

令和2年度からの造血幹細胞移植推進拠点病院事業について

1 . 令和元年度までの事業実施体制について

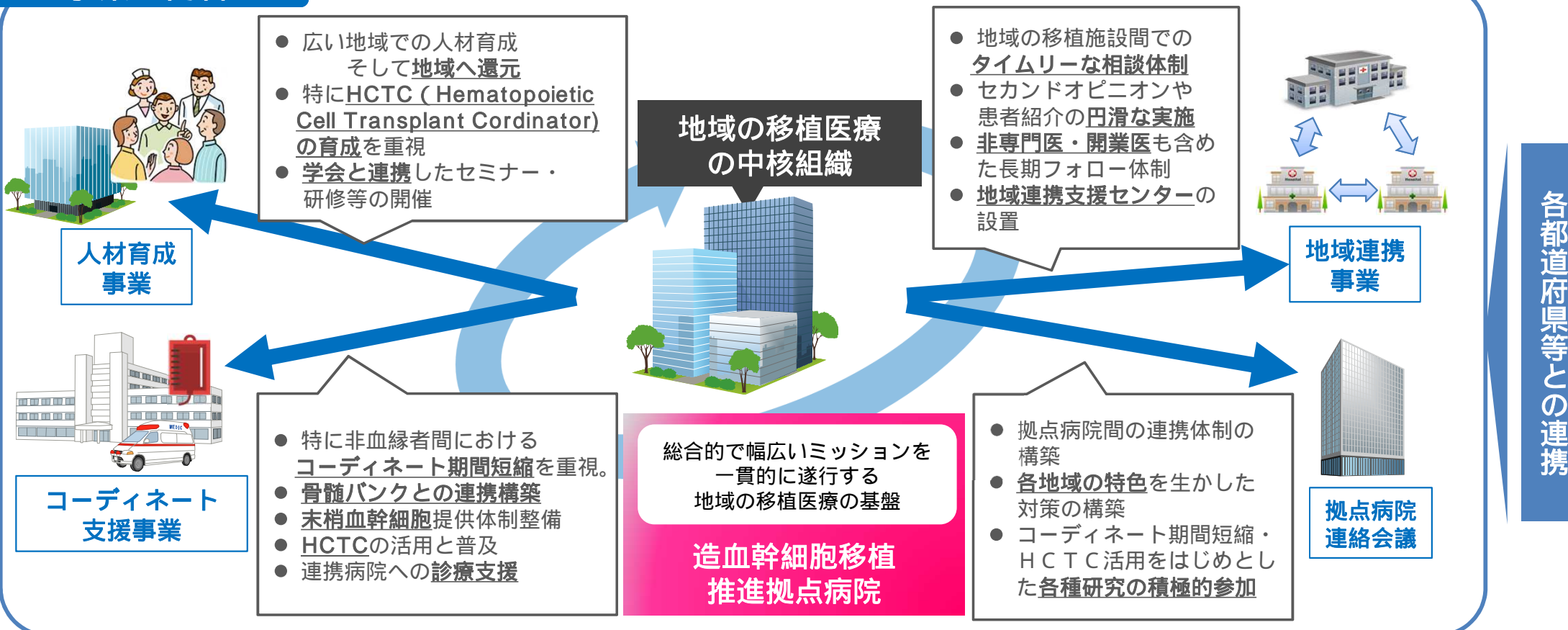
令和元年度までの造血幹細胞移植医療体制整備事業

事業の目的

血液疾患患者全体の生存率の向上のために、

- 造血幹細胞移植を必要としている患者に対して、**適切な時期**に、**適切な種類**の移植を提供できる体制の構築。
- 将来的には、**どこの地域**にいても、**誰でも、より安全に**受けられることができる治療方法となることが目標。
- さらに、長期生存が得られるようになった際に、移植後のより良い**長期フォローアップ体制**を構築。

事業の内容



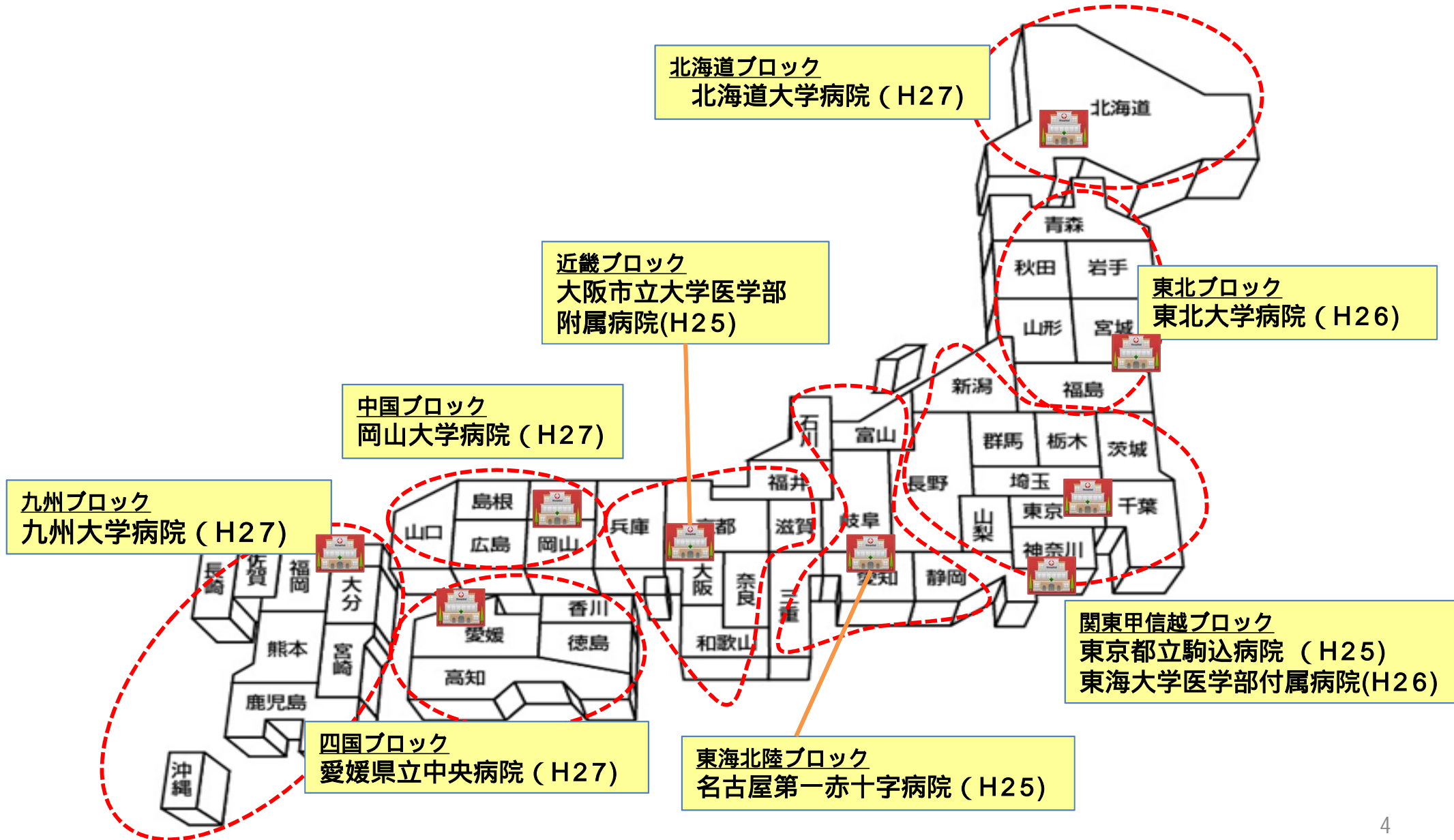
- ・ 移植医療技術の均てん化
- ・ コーディネート期間の短縮
- ・ 各地域毎のネットワーク構築

安定的供給を達成

最終的に、造血幹細胞移植患者の生存率のさらなる向上へ

令和元年度までの造血幹細胞移植推進拠点病院の選定状況

現在、全国 8 ブロック 9 施設を選定（括弧内は選定年度）



- 移植術・採取術を行う移植医、その他移植医療を支える職種を育成する体制は、学会の移植認定診療科の増加とともに確保されつつある。
人材育成がまだ不足している地域があるか、評価が必要。
- 非血縁者間骨髄移植のコーディネートの期間は改善傾向にある。
骨髄の早期採取への取組は継続して行う必要。
- 地域連携が進んでいる地域とまだ十分に進んでいない地域がある。
引き続き、地域連携の強化が必要。
- その他
長期生存患者の増加に伴う適切なフォローアップ体制が必要。
社会復帰支援も含めた移植後患者の生活の質の向上のための取組も重要。

第52回造血幹細胞移植委員会における合意事項

第52回造血幹細胞移植委員会において、課題を踏まえた造血幹細胞移植医療体制の目指すべき方向として、以下の4項目を満たす体制を構築することについて、ご了解をいただいたところ。

- 1 . 造血幹細胞移植を必要としている患者に対して、**適切な時期**に、**適切な種類**の移植を提供できる体制
- 2 . **どこの地域**にいても、**誰でも、より安全に**造血幹細胞移植を受けられることができる体制
- 3 . 造血幹細胞移植を受けた患者が、移植後も生活の質を保ち、**長期フォローアップ**を受けられることができる体制
- 4 . 造血幹細胞移植を受けた患者が、地域で安心して暮らしを続けていくことが出来るよう、関係者と連携して、**社会復帰****できる環境整備**を支援する体制を、構築することを目指す。

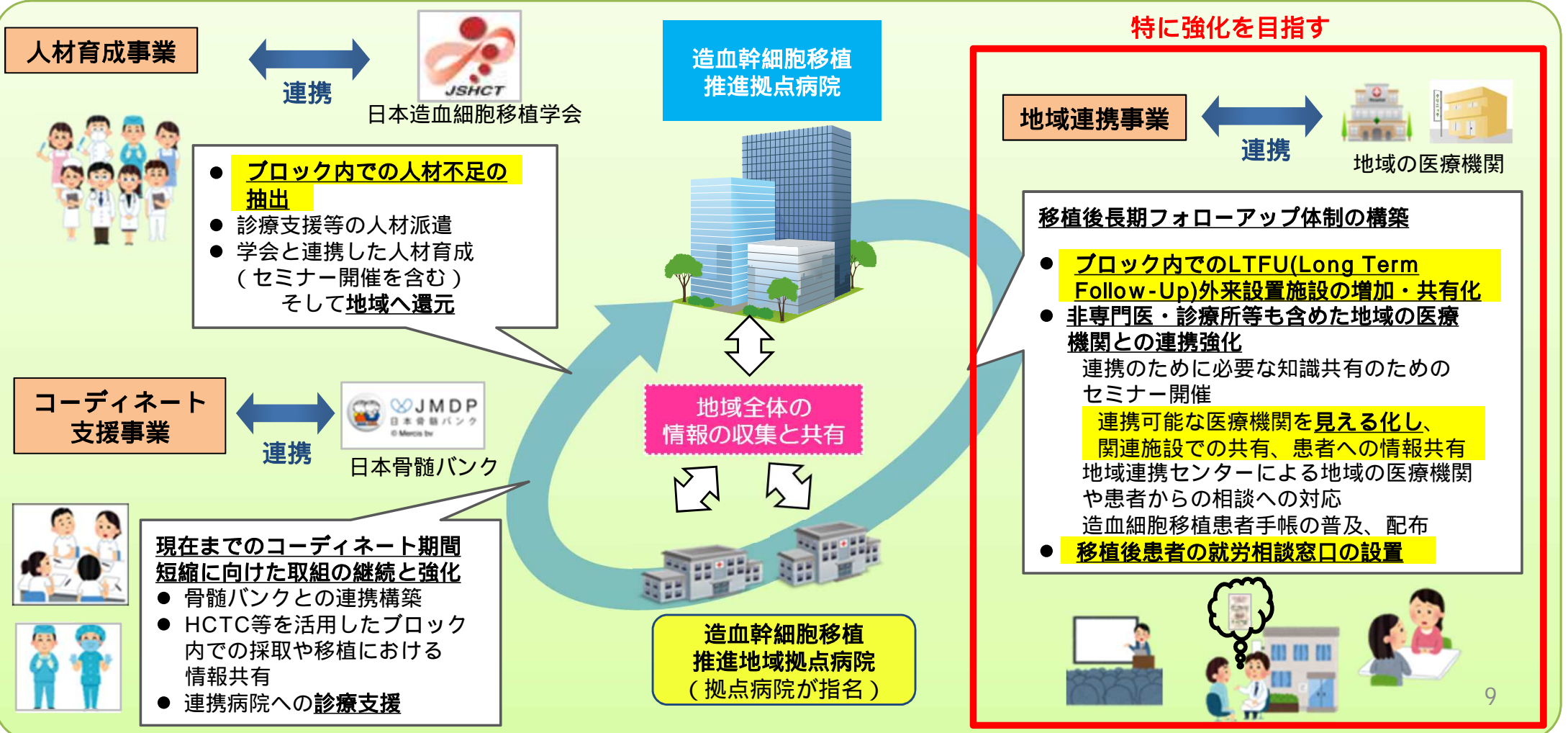
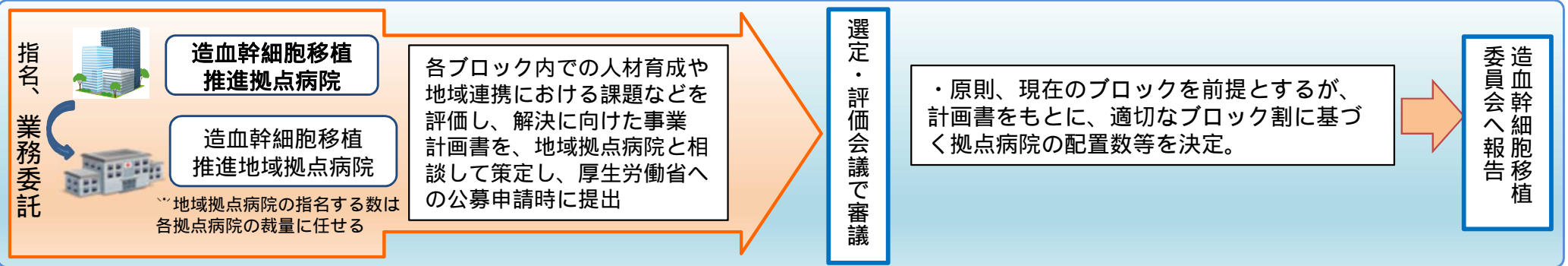
第53回造血幹細胞移植委員会でご議論頂いた、今後の事業の変更点

- 人材育成事業、コーディネート支援事業、地域連携事業の3事業を引き続き行うが、各地域において必要な事業を優先的に行うこととなる。どの事業に注力するかについては、その事業について具体的に記載した計画書を公募の際に提出することとなる。
- 拠点病院を申請するための事業計画書を策定するにあたり、地域の情報を収集し、選定された場合は連携して事業を行う地域拠点病院を、候補病院が指名する。申請時には地域拠点病院名のリストも提出することとする。
- 拠点病院がカバーするブロックについては、原則現在のブロック割を前提とするが、候補病院が各自判断して申請することとする。最終的には造血幹細胞移植医療体制整備事業選定・評価会議（以下、「選定・評価会議」とする）で調整を行い、日本全国が網羅されているようにする。
- 拠点病院が選定された後の事業評価は、公募の際に提出した事業計画書の進捗状況をもとに判断する。
- 各拠点病院事業の予算配分案については、事業実施計画書をもとに、選定・評価会議における審議を踏まえ決定する。
- 地域連携、患者相談及び就労支援を強化する。

2 . 令和2年度からの事業実施体制について

今後の拠点病院事業の具体的な取組

令和元年度



拠点病院の再選定にかかる経過について

2018年
8月

第52回造血幹細胞移植委員会

過去の拠点病院事業の実績と課題を踏まえ、今後の拠点病院の方向性について議論

9月

第53回造血幹細胞移植委員会

新しい拠点病院事業の具体的な取組や公募する上での要件などを議論

2019年
1月

公募実施
(6月28日まで)

7月

選定・評価会議

申請された計画書をもとに、拠点病院のブロックの区切りや数を見直し、拠点病院の選定候補を検討。
また、予算配分案も含めた、次年度以降の事業実施体制を検討。

2020年
2月

第57回造血幹細胞移植委員会

・新しい拠点病院の選定結果の報告。
・各拠点病院の事業計画の報告・議論

4月

新拠点病院事業開始

2020年度からの造血幹細胞移植推進拠点病院の体制について

全国9ブロック 12施設を選定する

北海道ブロック
北海道大学病院（継続）

北陸ブロック
金沢大学病院（新規）

東北ブロック
東北大学病院（継続）

中国・四国ブロック
岡山大学病院（継続）
愛媛県立中央病院（継続）

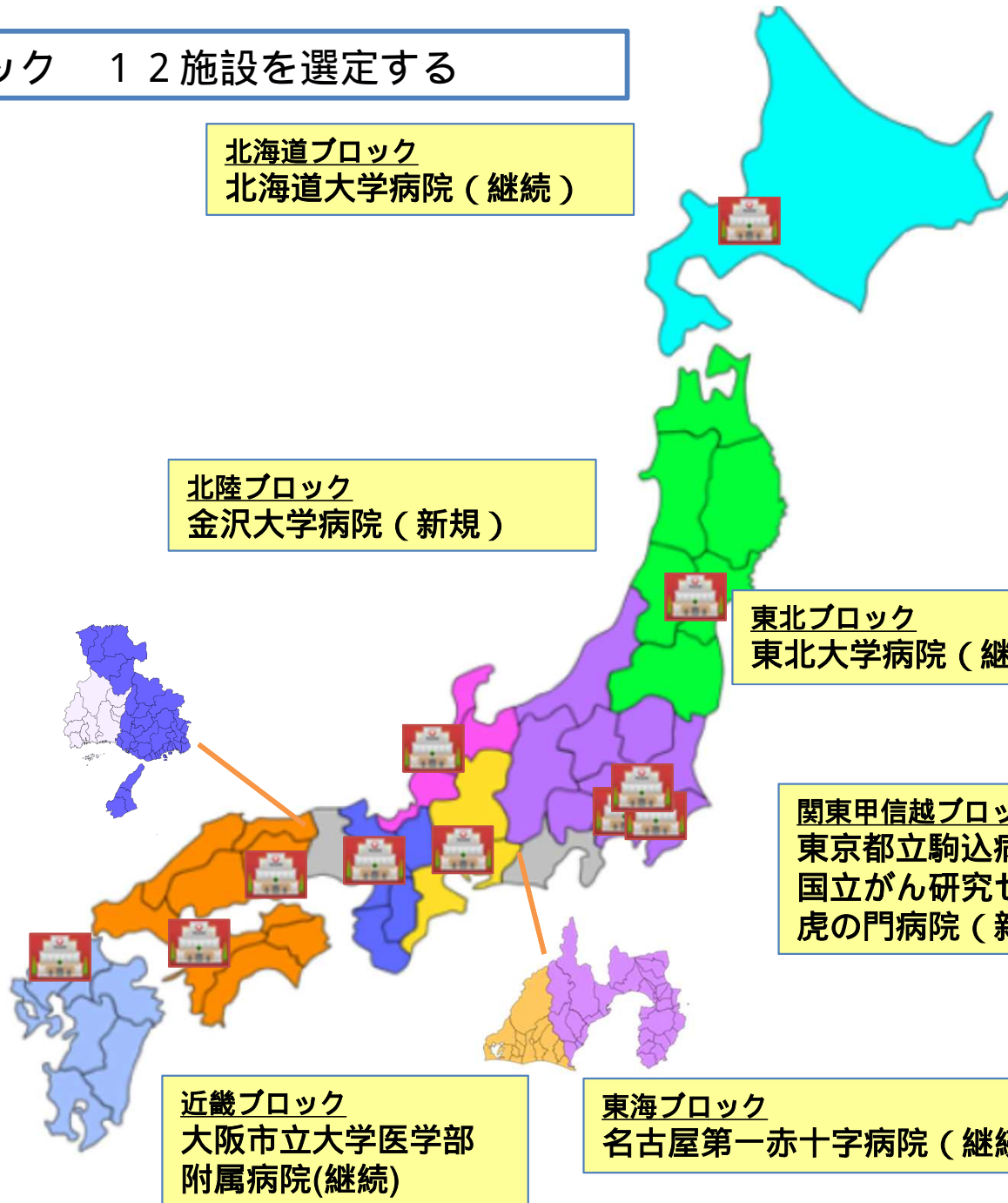
九州ブロック
九州大学病院（継続）

沖縄ブロック
琉球大学医学部附属
病院（新規）

関東甲信越ブロック
東京都立駒込病院（継続）
国立がん研究センター中央病院（新規）
虎の門病院（新規）

近畿ブロック
大阪市立大学医学部
附属病院（継続）

東海ブロック
名古屋第一赤十字病院（継続）



拠点病院選定後の事業取組の報告・評価の流れ

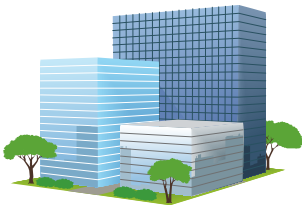
拠点病院は、指名する地域拠点病院と協力し、年度毎に、担当ブロック内における各事業の進捗状況を取りまとめ、次年度の計画書を作成して、厚労省に提出。

厚労省は、提出のあった計画書を、選定・評価会議に付議。

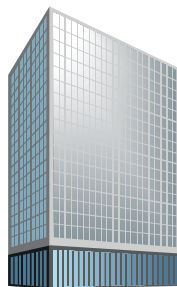
選定・評価会議において、各事業の計画書に基づいた進捗状況を評価するとともに、造血幹細胞移植委員会へ報告。

造血幹細胞移植委員会で、事業報告をもとに移植医療の課題の解決に向けた方向性の確認。

造血幹細胞移植推進
拠点病院
・
地域拠点病院



厚生労働省



選定・評価会議

人材育成

- ・事業計画に則り人材育成が行われているか
- ・育成した人材は計画通り、配置されているか
- ・コーディネート期間短縮
- ・採取数が維持又は向上しているか

- ・期間短縮は進んでいるか

地域連携

- ・連携医療機関が増えているか
- ・LTFU外来受診患者数は増えているか
- ・患者相談、就労支援は進んでいるか

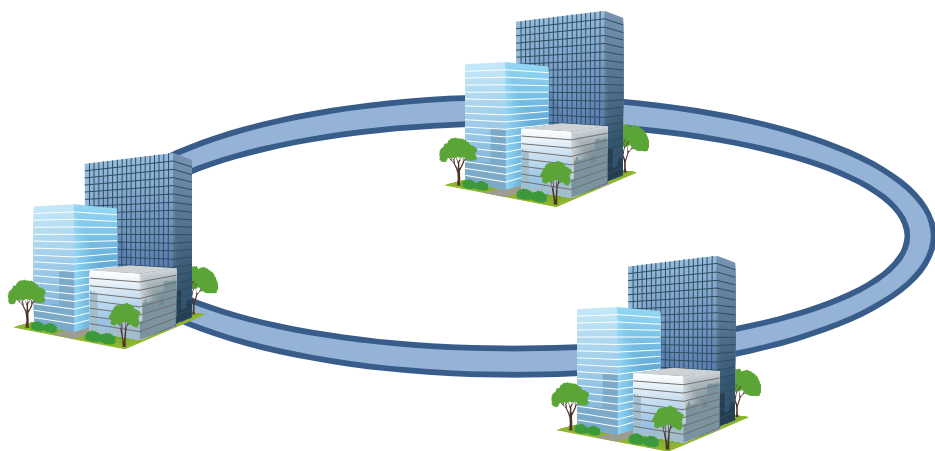
造血幹細胞
移植委員会



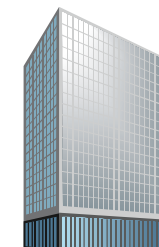
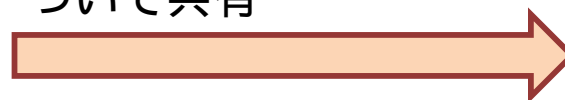
最終的に、
造血幹細胞移植患者の
生存率、生活の質の
さらなる向上へ

造血幹細胞移植推進拠点病院連絡会議の体制について

- 原則、年1回を目途に開催（必要に応じて柔軟に開催）。
- 各拠点病院は、担当ブロックにおける課題やそれに対する対応策（事業実施計画）及びその進捗状況について、日本造血細胞移植学会や他の拠点病院などと共有する。
- 事業実施における懸念点について、当該拠点病院だけでは解決出来ないものについては、参加する団体の中で相談の上で、実効性のある対応策を提示し、懸念点の解決を図る。



事業実施計画や進捗状況について共有



厚生労働省
日本造血細胞移植学会
日本骨髄バンク 等



- 事業内容の評価
- 事業実施における懸念点について、対応策を提示し、解決を図る

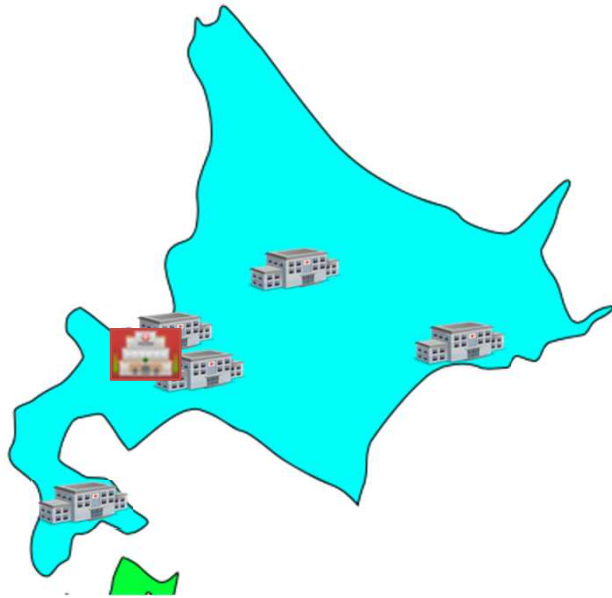
造血幹細胞移植推進拠点病院

- 事業内容の共有
- 他の拠点病院の事業実施における懸念点への対応に際して、必要な協力体制の構築

各拠点病院の事業実施計画を共有・評価し、各ブロックにおける課題を確実に解決するために必要な、支援について議論を行う

(参考) 各施設における、事業実施計画等について

1. 北海道ブロック



拠点病院： 北海道大学病院

地域拠点病院

札幌医科大学病院

札幌北榆病院

旭川医科大学病院

釧路ろうさい病院

市立函館病院

(事業計画の主なポイント)

人材育成事業

課題：全道的に、どの職種も不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医：5年間で10名 育成

LTFU研修済看護師：5年間で25名以上育成

認定HCTC：5年間で5名以上育成 等

コーディネート支援事業

課題：コーディネート期間が、全国平均より数日長い

対策：認定医・HCTCの育成による連携の円滑化により、数日のコーディネート期間短縮を図る。

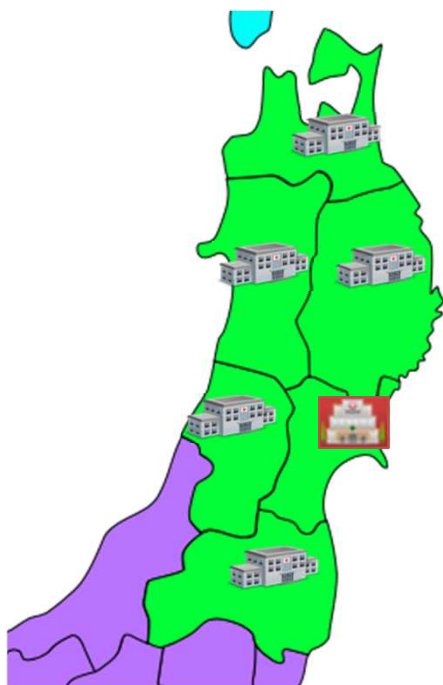
地域連携事業

課題：地域の連携が不十分。

対策：拠点病院事業のアライアンスが主体となり、各地域における情報の把握や連携強化に努める。

LTFU外来の拡充と、移植後サバイバーに対する支援の強化を図る。

2. 東北ブロック



拠点病院： 東北大学病院

地域拠点病院

青森県立中央病院
岩手医科大学附属病院
秋田大学医学部附属病院
山形大学医学部附属病院
福島県立医科大学附属病院

(事業計画の主なポイント)

人材育成事業

課題：東北6県全てにおいて、どの職種も不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医：5年間で12名以上育成

LTFU研修済看護師：5年間で30名以上育成

認定HCTC：5年間で10名以上育成

等

コーディネート支援事業

課題：コーディネート期間が、全国平均より10日以上長い地域がある。

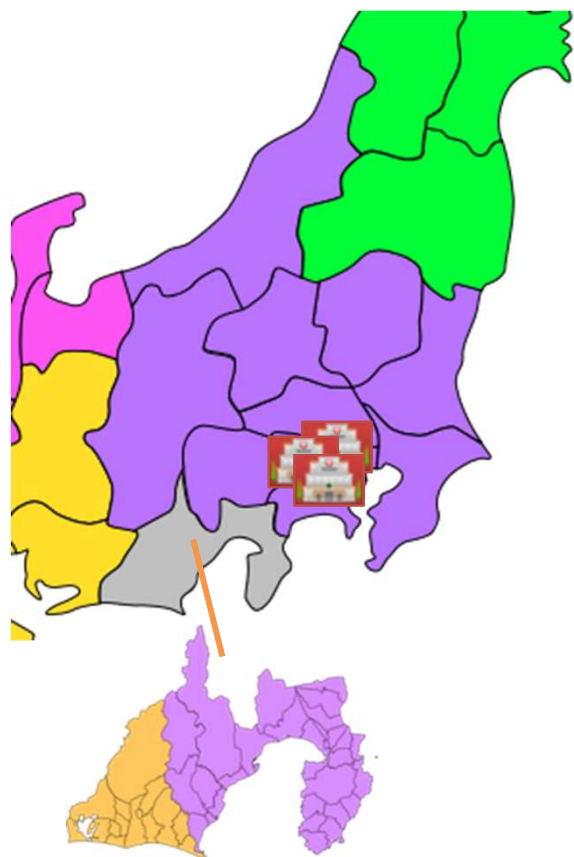
対策：以下により、全国平均レベルまで期間短縮を図る。
採取可能施設情報の共有化や採取支援

地域連携事業

課題：LTFU外来や非移植医のかかりつけ医が不十分。

対策：LTFU外来やフォローアップに協力する地域の非移植施設の
拡充や、就労支援の強化等を図る。

3 . 関東・甲信越ブロック



< ブロックにおける各病院の役割分担について >

- 拠点病院として地域をまとめることができる、余力のある病院は、東京都外にはほぼ認めない。
- 関東の移植施設の多くは、KSGCTの繋がりをもっている。
- 関東甲信越地域を3ブロックに分け、各拠点病院が責任を持って事業を行う地域を明確化する。
- その上で、「責任を持って事業を行う地域」以外の地域においても、各拠点病院が既に機能的に結びついている地域については、当該拠点病院が指定する地域拠点病院を配置し、効率的に事業を行うことができる体制とする。
- 拠点病院群間での緊密な連携のため、各拠点病院が持回りで開催し、当該ブロック内の全ての拠点病院・地域拠点病院が集まる「関東甲信越拠点病院連携会議（仮）」を設置し、年3回実施する。

これにより、同一地域における地域拠点病院間での連携も緊密に行い、効率的な事業実施を図る。

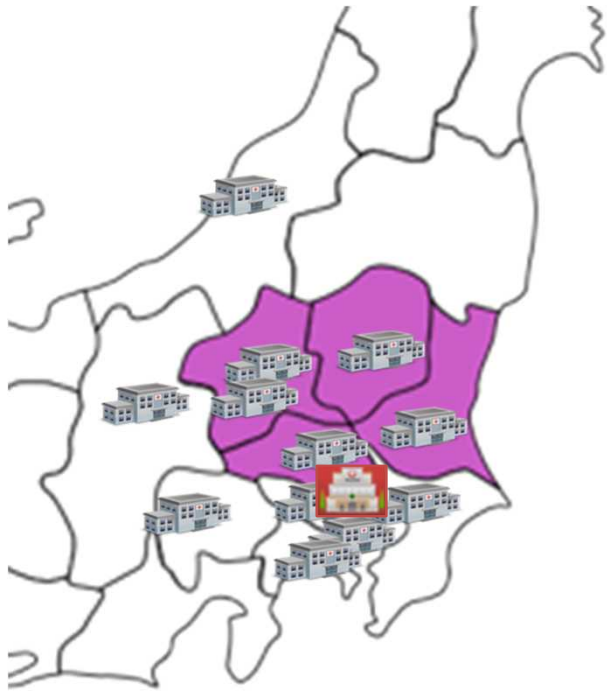
拠点病院と各拠点病院が主に担当する地域

東京都立駒込病院 : 群馬県・栃木県・茨城県・埼玉県

国立がんセンター中央病院 : 千葉県・神奈川県・山梨県・静岡県東部

虎の門病院 : 東京都・新潟県・長野県

3 . 関東・甲信越ブロック（北関東）



拠点病院： 東京都立駒込病院

地域拠点病院

筑波大学附属病院
自治医科大学附属病院
群馬大学医学部附属病院
群馬県済生会前橋病院
埼玉県立がんセンター
慶應義塾大学病院
順天堂大学医学部附属浦安病院
聖マリアンナ医科大学病院
聖マリアンナ医科大学病院横浜市西部病院
信州大学医学部附属病院
新潟大学医歯学総合病院
山梨県立中央病院

（事業計画の主なポイント）

人材育成事業

課題：特に北関東地域において、どの職種も不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医：5年間で5名以上育成

LTFU研修済看護師：5年間で5名以上育成

認定HCTC：5年間で5名以上育成

等

コーディネート支援事業

課題：HCTC等の不足により、円滑な採取病院の決定等が出来ていない。

対策：採取可能施設情報の共有化や採取支援により、5日程度の期間短縮を図る。

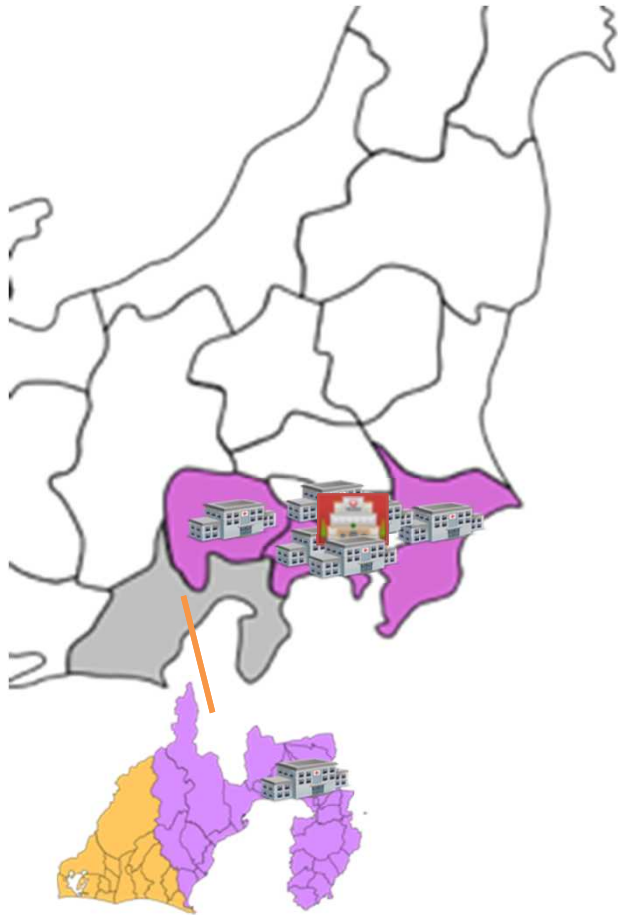
地域連携事業

課題：非移植医との連携、就労支援の体制整備等が不十分。

対策：移植前・後の質の向上を目的として、非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を図る。

就労支援の強化等を図る。

4 . 関東・甲信越ブロック（南関東）



（事業計画の主なポイント）

人材育成事業

課題：静岡県東部・山梨県を中心に人材が不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医：5年間で25名育成

LTFU研修済看護師：5年間で150名育成

5年で10施設において外来を新設

認定HCTC：5年間で5名、資格取得要件を満たす者を育成

等

コーディネート支援事業

課題：採取可能枠の有効利用が出来ていない。

山梨県にPB採取可能施設がない

対策：採取可能情報の共有化により7日の期間短縮を図る。

診療支援による採取認定施設の増加（山梨県など）

拠点病院： 国立がん研究センター中央病院

地域連携事業

課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。

対策：非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を強化するために、年2回、地域拠点病院を中心とした連絡会議の実施等を行う。

LTFU外来の拡充や就労支援の強化等を図る。

地域拠点病院

東海大学医学部附属病院

神奈川県立がんセンター

静岡県立静岡がんセンター

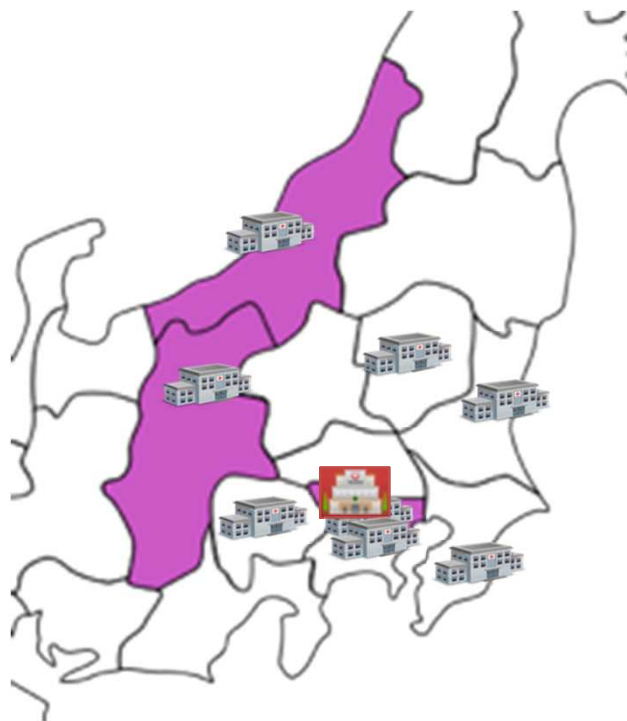
千葉大学医学部附属病院

山梨大学医学部附属病院

東京慈恵医科大学附属病院

東京大学医科学研究所附属病院

5 . 関東・甲信越ブロック（東京都・信越）



拠点病院： 虎の門病院

地域拠点病院

三宿病院

虎の門病院分院

長野赤十字病院

新潟県立がんセンター新潟病院

栃木県立がんセンター

茨城県立中央病院

山梨県立中央病院

亀田総合病院

（事業計画の主なポイント）

人材育成事業

課題：ブロックの問題として、山梨県等を中心に人材が不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医：5年間で4名育成

LTFU研修済看護師：5年間で4名育成

認定HCTC：具体的な明示なし（新潟・山梨で認定HCTCを育成）

コーディネート支援事業

課題：採取施設が少ない。

対策：採取可能情報の共有化や採取認定施設の新設（新潟県）により約50日の期間短縮を図る（BM・PB共に60日を目指す）。

地域連携事業

課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。

対策：非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を強化するために、地域拠点病院を中心としたネットワークを構築。

LTFU外来の拡充や受診率向上、就労支援の強化等を図る。

6 . 東海ブロック

(事業計画の主なポイント)

人材育成事業

課題 : ブロック全体で、全ての職種の人材が不足している。

対策 : 以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医 : 5年間で11名育成

LTFU研修済看護師 : 5年間で約70名育成

認定HCTC : 5年間で11名育成

コーディネート支援事業

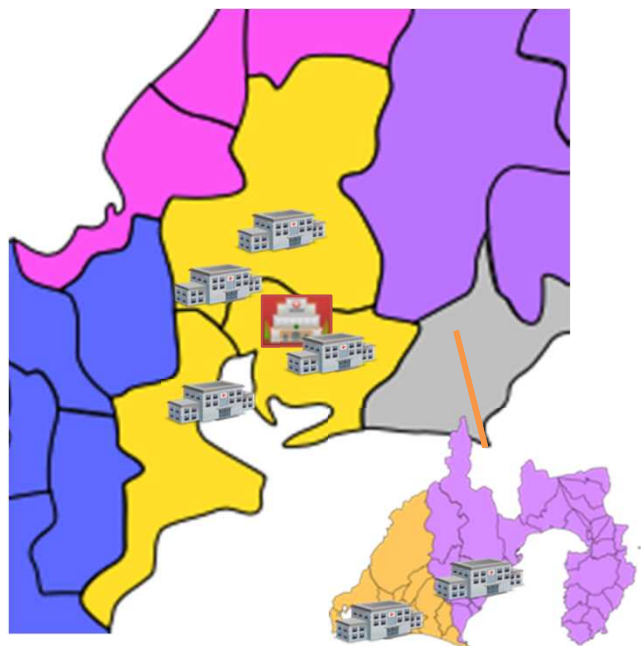
課題 : HCTCや採取医師が不足している地域がある。

対策 : 円滑なコーディネートの実施のため、HCTCの増員を図ると共に、採取支援などを行う。

地域連携事業

課題 : 非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。

対策 : 名古屋BMTグループを活用し、地域拠点病院やその他の移植施設との連携を図り、本事業の円滑な実施を図る。
非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を強化するために、地域拠点病院を中心とした連携体制を構築。
LTFU外来の拡充や受診率向上、就労支援の強化等を図る。



拠点病院 : 名古屋第一赤十字病院

地域拠点病院

名古屋大学医学部附属病院

安城更正病院

浜松医科大学医学部附属病院

三重大学医学部附属病院

岐阜市民病院

静岡県立こども病院

福井大学医学部附属病院

福井大学医学部附属病院においては、本年度より既に開始している人材育成（医師1名）のみ実施

7. 北陸ブロック

(事業計画の主なポイント)

人材育成事業

課題 : ブロック全体で、全ての職種の人材が不足している。

対策 : 以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医 : 5年間で5名育成

LTFU研修済看護師 : 5年間で約7名育成(福井)

認定HCTC : 5年間で2名育成(富山・福井)

コーディネート支援事業

課題 : 移植紹介元など、地域の医療機関との連携が取れていない。

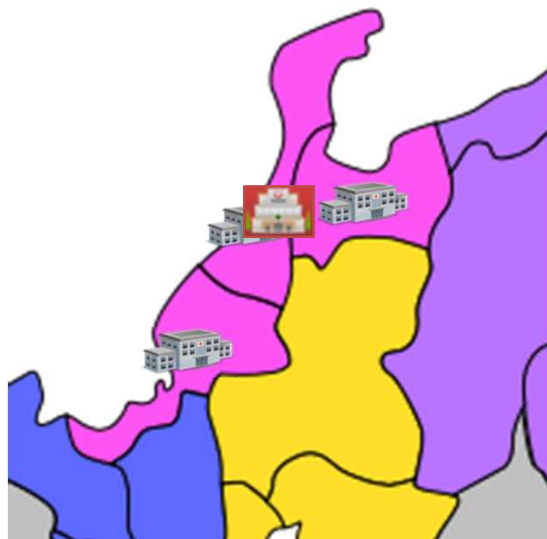
対策 : 地域の非移植医との円滑な連携を取り、1-2ヶ月の
コーディネート期間短縮を図る。

地域連携事業

課題 : 非移植医との連携、LTFU外来の受診率向上や就労支援の体制
整備等が不十分。

対策 : 地域拠点病院やその他の移植施設、非移植医を含む地域の医療
機関との連携体制を構築。

地域の医師の理解の促進、LTFU外来の拡充や受診率向上、
就労支援の強化等を図る。



拠点病院 : 金沢大学病院

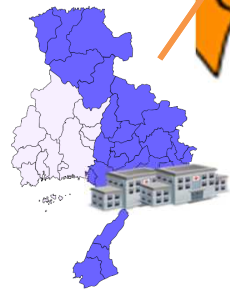
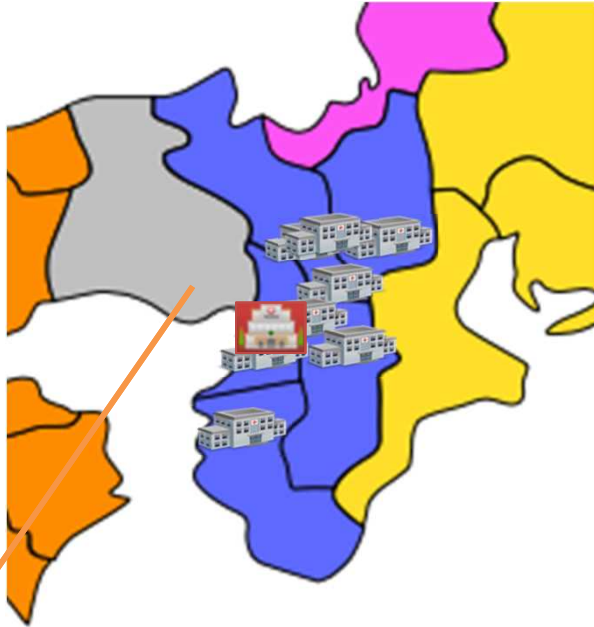
地域拠点病院

福井大学医学部附属病院

富山県立中央病院

石川県立中央病院

8 . 近畿ブロック



兵庫県西部はコーディネート支援事業のみ

(事業計画の概要)

人材育成事業

課題 : ブロック全体で、全ての職種の人材が不足している。

対策 : 以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医 : 5年間で8名以上育成

LTFU研修済看護師 : 5年間で約7名以上育成

認定HCTC : 5年間で23名以上育成

コーディネート支援事業

課題 : 採取可能施設情報の共有化に関し、情報の質が担保出来ていない。
末梢血幹細胞(PB)採取が出来ない地域がある。

対策 : 各県1箇所以上のPB採取認定施設を設置する。

ブロック内の全施設で質の保たれた採取可能情報を共有する体制を構築する。

拠点病院 : 大阪市立大学医学部附属病院

地域拠点病院

大阪市立総合医療センター
大阪母子医療センター
大阪国際がんセンター
神戸大学医学部附属病院
和歌山県立医科大学医学部附属病院
京都府立医科大学附属病院
京都大学医学部附属病院
兵庫医科大学病院
奈良県立医科大学医学部附属病院
滋賀医科大学附属病院

地域連携事業

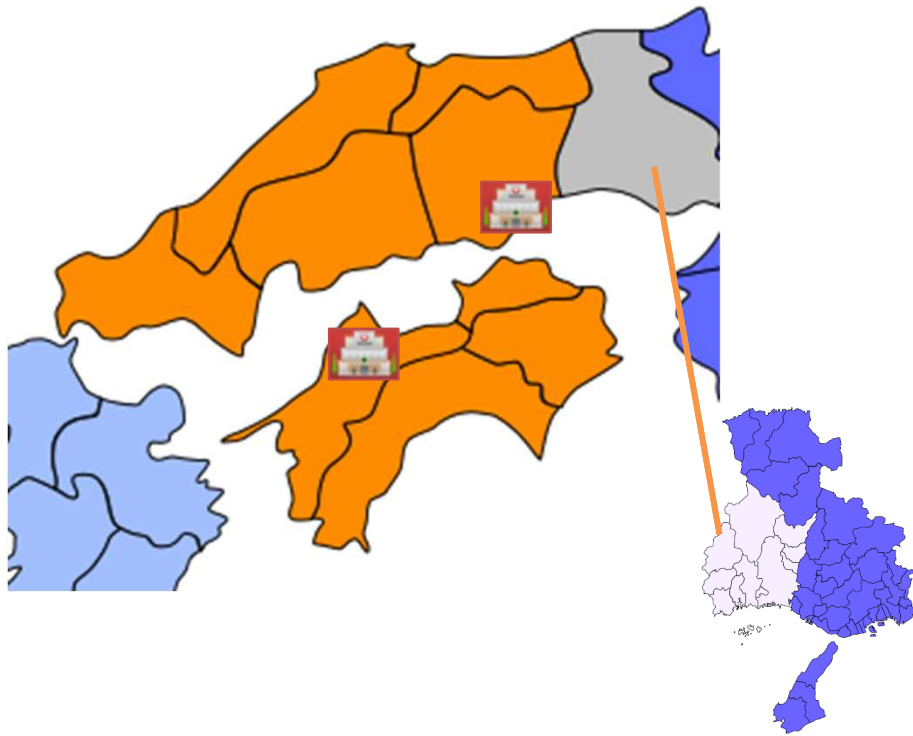
課題 : 非移植医との連携、LTFU外来の設置率や就労支援の体制整備等が不十分。

対策 : 地域拠点病院を中心に、その他の移植施設や非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。

LTFU外来の拡充や質の向上、就労支援の強化等を図る。

9 . 中国・四国ブロック

< ブロックにおける各病院の役割分担について >

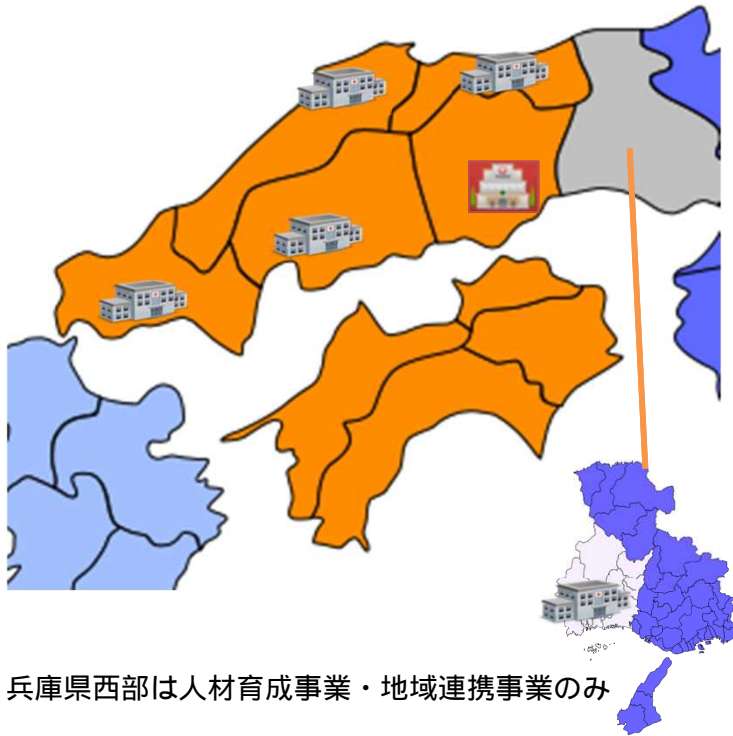


- 医師の人材育成事業に関しては、岡山大学が中国地方に加え、以前よりつながりが深い高知県を担当する。愛媛県立中央病院は、香川県・徳島県・愛媛県を担当する。
- 医師以外の人材育成事業及びコーディネート支援事業・地域連携支援事業においては、岡山大学病院が中国地方・愛媛県立中央病院が四国地方を主に担当する。
- その上で、拠点病院群間での緊密な連携のため、当該ブロック内の全ての拠点病院・地域拠点病院が集まる「造血幹細胞移植拠点病院中四国ブロック連絡会議」を設置し、年2回実施する。これにより、中四国ブロック内において緊密な連携をとり、確実に効率的な事業実施を図る。

拠点病院と各拠点病院が主に担当する地域

- | | |
|----------|--|
| 岡山大学病院 | : 中国地方・高知（医師の人材育成事業のみ）
兵庫県西部（人材育成事業・地域連携事業のみ） |
| 愛媛県立中央病院 | : 愛媛・香川・徳島
高知（医師の人材育成を除く） |

9 . 中国・四国ブロック（中国）



兵庫県西部は人材育成事業・地域連携事業のみ

拠点病院： 岡山大学病院

地域拠点病院

山口大学医学部附属病院
広島大学原爆放射線医科学研究所
島根大学医学部附属病院
鳥取県立中央病院
姫路赤十字病院

（事業計画の主なポイント）

人材育成事業

課題：ブロックの各地域で人材が不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医：5年間で5名育成（広島県東部・兵庫県西部・高知）

LTFU研修済看護師：5年間で70名育成

認定HCTC：明示なし（必要とする施設に配置するよう育成）

他

コーディネート支援事業

課題：コーディネート期間が、全国平均より数日長い。

対策：ブロック内にBM・PB採取認定施設を1箇所ずつ新規に設置する。
ブロック全体に調整医師を配置し、円滑なコーディネートを図る。

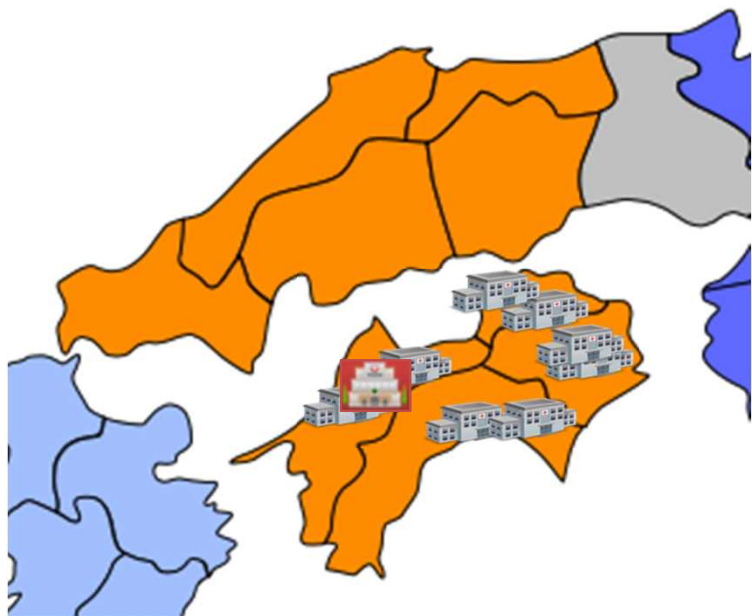
地域連携事業

課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置率や就労支援の体制整備等が不十分。

対策：愛媛県立中央病院等と連携し、非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。

就労支援の強化等を図る。

10 . 中国・四国ブロック（四国）



（事業計画の主なポイント）

人材育成事業

課題：ブロックの各地域で人材が不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医：5年間で14名育成（愛媛・徳島・香川）

LTFU研修済看護師：5年間で42名育成

認定HCTC：5年間で7名育成

他

コーディネート支援事業

課題：非血縁者間末梢血幹細胞採取が少ない。

対策：各施設1人以上の採取医を育成する。

四国内のコーディネート期間を5日間短縮する。

拠点病院：愛媛県立中央病院

地域拠点病院

香川大学医学部附属病院

高松赤十字病院

徳島赤十字病院

徳島大学病院

高知医療センター

高知大学医学部附属病院

愛媛大学医学部附属病院

松山赤十字病院

地域連携事業

課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置率や就労支援の体制整備等が不十分。

対策：地域拠点病院を主体として、非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。

LTFU外来を全ての移植施設で開設する。

就労支援の強化等を図る。

1 1 . 九州ブロック



(事業計画の主なポイント)

人材育成事業

課題 : ブロックの各地域で人材が不足している。

対策 : 以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医 : 5年間で3名育成

LTFU研修済看護師 : 5年間で10名育成

認定HCTC : 明示なし(各地域拠点病院やHVCに配置)

コーディネート支援事業

課題 : 調整医師の不足を認める。

対策 : 調整医師をブロック内で30名程度育成する。

日本骨髄バンクと定期的な会議体をもつことで、コーディネート期間を数日間短縮する。

拠点病院 : 九州大学病院

地域拠点病院

長崎大学病院

大分大学病院

宮崎大学病院

熊本大学病院

鹿児島大学病院

佐賀県立医療センター好生館

地域連携事業

課題 : 非移植医との連携、LTFU外来の設置率や就労支援の体制整備等が不十分。

対策 : 地域の医療機関を対象とした移植医療の知識のブラッシュアップ
地域拠点病院を主体として、非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。

LTFU外来の質の向上を図る。

就労支援の強化等を図る。

1 2 . 沖縄ブロック

(事業計画の主なポイント)

人材育成事業

課題 : 県内において人材が不足している。

対策 : 以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

移植認定医 : 5年間で6名育成(移植実施施設を2-3施設と増設)

LTFU研修済看護師 : 5年間で10名育成

認定HCTC : 5年間で6名育成



コーディネート支援事業

課題 : 幹細胞採取の可能な施設が少ない。

対策 : 末梢血幹細胞採取認定施設を3施設新設する

骨髄採取認定施設を1施設新設する。

コーディネート期間を20日間程度短縮する。

地域連携事業

課題 : 地域の医療機関における移植前を含む連携体制やLTFU外来の設置、就労支援の体制整備等が不十分。

対策 : 非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。

LTFU外来を沖縄県北部でも実施出来るようにする。

就労支援の強化等を図る。

拠点病院 : 琉球大学医学部附属病院

地域拠点病院

ハートライフ病院

事業実施に際しては、必要に応じて、都立駒込病院・国立がん研究センター中央病院・虎ノ門病院及び九州大学病院と連携する。